

# ボスニア・ヘルツェゴビナ(BH)情勢月報(平成29年8月分)

平成29年10月

在ボスニア・ヘルツェゴビナ日本国大使館

## 1. 国内情勢

### (1) 国家レベル

### (2) エンティティ、特別区

ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH 連邦)

イ スルプスカ共和国(RS)

※当該月、ブルチュコ特別区に関する主立ったニュースはなし。

## 2. 外政

(1) 多国間、国際・地域機構 (EU 加盟プロセスを含む)

(2) 二国間関係

## 3. 経済

(1) 経済指標

(2) 経済政策、公共事業

(3) 経済協力

(4) 民間セクター

(注: 以下は、現地紙など公開情報をとりとまとめたものです。)

## 1. 国内情勢

### (1) 国家レベル

●SBB党首、ズビズディッチ閣僚評議会議長の不信任決議案に賛成票を投じると発言(14日)

14日、ラドンチッチSBB(ボシュニャク系)党首はメディアに対し、同党は、ズビズディッチ閣僚評議会議長(SDA:ボシュニャク系)の不信任決議案に賛成票を投じるであろう旨発言。理由として、バルカン地域の他国は、欧州委員会からの質問状を2か月以内に回答している一方、同議長は受領から9か月経ってやっと翻訳作業に取りかかる等、欧州統合への取組みに失敗していると批判した。なお、SBB

は国政与党の一つで、閣僚にユースコ通信運輸相を有している。

一方、クリシュトBH議会下院副議長(HDZ:クロアチア系、国政与党)は、ズビズディッチ議長の解任は、BHの誰のためにもならないとして、同議長の解任を望んでいないと述べた。

●クロアチア民族評議会、選挙法改正案が否決される場合は「戦略的決定」を示唆(21日)

21日、クロアチア民族評議会(HNS)の幹部会が開催され、リュービッチHNS幹部会議長は、同会合後の記者会見において、BH議会下院が、HNSが起草・提出した選挙法改正法案を採択しないならば、HNS臨時総会を開催し「戦略的決定」を行うと発表。そしてその

決定は「ルビコン川を渡る」ものになるであろうと述べた。

また、同23日には、チョービッチBH大統領評議会議長(クロアチア系、HDZ党首)が、選挙法の改正なくして2018年の国政選挙を実施することは不可能であると発言した。

#### ●BH財政評議会、包括的枠組みの合意に失敗(29日)

29日、国政及び両エンティティの首相及び財務大臣と、オブザーバーのブルチュコ特別区長及び中央銀行総裁によって構成されるBH財政評議会会合が実施され、「2018—2020年財政均衡及び財政方針に関する包括的枠組み」に関して協議を行った。この枠組みは、2018年の予算策定に必要となり、本来5月までに、国家及び両エンティティの合意が必要であった。しかし、今回、ツビヤノビッチRS首相が欠席した他、テゲルティヤRS財務大臣は、RS政府はBH2018年予算のいかなる増額も認めないと主張し、合意に至らなかった。

評議会後の記者会見において、ペバンダ副首相兼財務相(HDZ)は、RS政府による妨害を批判。これを受け、ドディックRS大統領も記者会見を開き、RS政府が同枠組みをブロックしていることを認めた上で、「我々は国家軍事予算の増額を一切認めない」と、予算増額の一因となっているヘリコプター2台の購入を反対の理由として挙げた。

#### ●2016年、BHの犯罪率は減少、テロ被害はゼロ(30日)

30日、BH閣僚評議会はBH治安省による2016年BHの治安情勢に関する報告書を採用。同報告書によると、2016年は、2015年に比べ犯罪率が6.33%減、テロ被害は3件から

0件に減少、他方、不法越境者の検挙率は21.79%増加し218名となった。

## (2)エンティティ、特別区

### ア ボスニア・ヘルツェゴビナ連邦(BH連邦)

#### ●BH連邦政府、2017年上半期の収支は黒字(24日)

24日、BH連邦政府会合が実施され、2017年上半期のBH連邦における予算の執行状況に関し、BH連邦、カントン、各市町村において、何れも当初予算よりも歳入が多く、黒字であった旨が報告された。

#### ●クロアチア民族評議会、「ヘルツェグ・ボスナ・クロアチア人共和国」の24周年祝賀行事を実施(28日)

28日、クロアチア民族評議会(HNS)は、モスタルにおいて、BH紛争時の「ヘルツェグ・ボスナ・クロアチア人共和国」の設立宣言24周年祝賀行事を実施した。同行事の冒頭、チョービッチHNS議長(大統領評議会クロアチア系メンバー、HDZ党首)は、「ついにBHを構成3民族に適した形に編成する時がやってきた。」と述べた他、「BH紛争時の『ヘルツェグ・ボスナ・クロアチア人共和国』は、BHの存続を助けるための手段であった。」と発言した。

また、同行事に併せて、旧ユーゴ国際刑事裁判所(ICTY)で有罪判決を受け、現在控訴審判決待ちであるプルリッチ元同「共和国」首相が執筆した書籍「『ヘルツェグ・ボスナ・クロアチア人共和国』の歴史上の貢献」のプロモーションを実施した。

### イ スルプスカ共和国(RS)

#### ●RS高等監査局、2016年RS政府会計に関し、赤字額に留保(18日)

18日、RS高等監査局は、2016年RS予算の執行に関するRS政府の年次報告書に関して、同年のRSの財政赤字は、報告書にある4,500万KM(約2,300万ユーロ)ではなく、1億7,500万KM(約3,950万ユーロ)であること、また関連各法の違反を指摘し、同報告書に対する留保の意見を発表した。これに対し、ドディックRS大統領及びテゲルティヤRS財務相は強く反発し、RS高等監査局の仕事はプロの精神に反しており、これは野党による陰謀であると批判。スニェゴダRS最高監査官及びペイチ副最高監察官の辞任もしくはRS国民議会による解任を要求したことを受け、2名は31日、辞表を提出した。スニェゴダ監察官は、辞任の理由として、個人の倫理上及び職業上の理由、そして、今後同監査局が直面するであろう難題に適切に対応できないことを挙げた。

#### ●ドディックRS大統領、BHのNATO加盟の是非を問う住民投票について発言(19日)

19日、ドディックRS大統領は、「RSは、国防不動産の国家レベルへの登録に関して立場を統一するべきである。」と述べ、更に「BHのNATO加盟の是非を問う住民投票をRSでいつ実施するのかを決定する時がきた。」と発言した。

同大統領の発言は、RSのハン・ピエサックにある国防不動産を国家レベルに登録するようRSに命じたBH裁判所判決に関し、BH憲法裁判所がRS検察庁の控訴を棄却し、この判決が11日に官報に掲載されたことを受けたもの。なお、NATO加盟のための行動計画(MAP)の発効には、国防不動産の国家への登録が求められている。

一方、ドディック大統領の今回の発言に対し

ては、RS内の与野党から、住民投票には反対であり、NATO加盟に関しては、セルビアの立場を追従すべきである等、批判的な反応が見られた。

#### ●8月の熱波による農業被害額、最大2億7千万KM(22日)

22日、ミリヤニッチRS農業相は、RS政府は、8月の熱波による被害を和らげる為の農家支援策を行う用意があると発表した。同省によれば、想定被害額は最大2億7千万KM(約1億3,810万ユーロ)と見積もられ、今後、野菜や果物、特にとうもろこしの値段が上昇する見込み。なお、RSには灌漑システムを備えた耕作地が全体の10-15%程度しかなく、故に特に干ばつの影響を受けやすい。

#### ●RS連立与党、RS国民議会によるBHのNATO加盟を支持する宣言の中止を要求(29日)

29日、RS連立与党を構成するドディックSNSD党首(RS大統領)、パビッチDNS党首及びジョキッチSP党首は、RS国民議会によるBHのNATO加盟を支持する2005年8月の宣言を中止し、BHの軍事的中立を支持する決定に置き換えることを要求した。ドディック党首は、軍事的中立に関する決定の必要性に関し、セルビアが類似の決定を採択していることを指摘した。

加えて、三党首は、RSの国防不動産の国家への登録を禁止する法律をRS国民議会の合意を経ずに採択する計画を明かし、また、BHの国防予算のいかなる増額も支持しない旨改めて述べ、一貫してBHのNATO加盟に対する疑問姿勢を示した。

## 2. 外政

### (1) 多国間、国際・地域機構(EU加盟プロセスを含む)

#### ●ズビズディッチ閣僚評議会議長、アドリア憲章国会合への参加(2日)

2日、モンテネグロのポトゴリツァにおいてアドリア憲章国会合が開催され、米副大統領に加え、モンテネグロ、マケドニア、クロアチア、アルバニア及びセルビアの各首相、コソボ大統領、及び、BHからはズビズディッチ閣僚評議会議長が参加した。

会合後、ズビズディッチ閣僚評議会議長は、アドリア憲章国会合においては、西バルカン全諸国の最大の共通目標であり、政治経済的、及び社会的な地域間協力の強化をもたらすEU加盟にむけたプロジェクトの実行に対する西バルカン全諸国のコミットメントを確認したと述べた。加えて、BHが欧州大西洋統合にコミットしていくことに疑いはなく、そこに代替案はないと指摘。また、同議長は、今回の会合は「西バルカンに対する米国のフォーカスの強力な回帰」を強調する内容であり、これは同地域の現状に対して非常に重要な意味があると述べた。

#### ●ドディックRS大統領、西バルカン諸国の各セルビア系代表者による会議に参加(4日)

4日、セルビアのノビ・サド市においてブチッチ・セルビア大統領、ドディックRS大統領、及びクロアチア、モンテネグロ、マケドニアのセルビア系の代表者が会談を行った。同会談は、1995年8月5日に実施された、クロアチアの「クライナ・セルビア人共和国」を一掃した「嵐作戦」に対する追悼式典を前に行われたものの。

会談後、セルビアとRSが「セルビア民族保護に関する宣言」を準備することが発表された。ドディック大統領によれば、同宣言はセルビア民族による国家の再構築を目指すものではなく、例えば、スロベニアにおけるセルビア系コミュニティに対するマイノリティの地位を求めていくなど、セルビア系のアイデンティティ保護を訴えるもの。ブチッチ大統領も、同宣言は「温和で無害な文書」になると述べ、また、11月末に実施されるセルビアとRSの合同議会議合において決議を行う予定であることを明らかにした。

なお、イバニッチ大統領評議会メンバー(セルビア系)も同会談前日の3日にベオグラードを訪問しブチッチ大統領及びニコリッチ前大統領と会談。西バルカン情勢及び二国間関係の他、同地域におけるセルビア系の地位について話し合った。

#### ●西バルカン諸国、クロアチアによる検疫費用の大幅値上げに対する措置を協議(7日)

7日、サラエボにおいて、シャロビッチBH副首相兼対外貿易経済関係相の呼びかけにより、BH、セルビア、モンテネグロ、マケドニアの貿易相、農業相が集まり、クロアチアが7月に植物・果物検疫規則を改定し、同諸国に対する検疫費用が12ユーロから270ユーロに引き上げられたことに対して、共同で撤回を求める措置につき協議を行った。

同会合に出席した4か国の閣僚は、近日中に欧州委員会に送付予定の書簡に署名をしつつ、クロアチアに対して差別的な条項を即刻撤廃、遅くとも13日までに話し合いに応じるよう求め、対応がなされない場合、対抗措置を講じると発表。リヤイッチ・セルビア貿易相は、クロアチアの決定は、西バルカン地域の全諸

国によって署名されたEUと安定化・連合協定(SAA)に対する重大な違反であると指摘した。また、シャロビッチBH副首相は、「クロアチアの行為は受け入れがたく、BHとして必要な措置の導入にジレンマはない。」と述べ、クロアチアの野菜、果物の対BH輸出は、BHの同対クロアチア輸出に比べ5-6倍、1,200トン/日であると指摘した。

10日、クロアチア農業省はBH対貿易経済関係省に対し、植物・果物検疫費用を12ユーロに戻す旨通報し、同措置は12日に実施された。

## (2) 二国間関係

### ● ザハリエヴァ・ブルガリア副首相兼外相のBH訪問(12日)

4日、ザハリエヴァ・ブルガリア副首相兼外相がBHを来訪し、ツルナダク外相等と会談を行った。

ツルナダク外相は、会談の席上、ザハリエヴァ副首相と、BH・ブルガリア関係は非常に良好で一切の問題がないことを確認した他、ブルガリアのEU議長国(2018年1月-6月)就任が、BHにEU加盟国の地位獲得をもたらしてくれることを期待すると述べた。

ザハリエヴァ副首相は、BHは今後やってくるエストニア、ブルガリア、オーストリア、ルーマニアというEU拡大に好意的な4カ国がEU議長国を務める期間を絶対に見逃してはいけないと述べ、BHが、ブルガリアがEU議長国になる前に欧州委員会からの質問状に対する回答を提出し、改革を実現し、この時期にBHがEU加盟候補国となる機会があるよう期待すると強調した。

### ● クロアチアとのペリエシャツ橋の建設をめぐる

### 争いが再燃(5日)

5日、ゲニャツSDA幹部会議長は記者会見を開き、BH議会下院において野党が提出した、クロアチアによるペリエシャツ橋建設プロジェクトに対し、ネウム湾の海上境界線問題が解決するまで建設停止を要求する決定案に関し、SDAは賛同する方針であると発表した。

なお、ペリエシャツ橋は、クロアチアの沿岸地方南部にあるコマルネ(大陸側)とペリエシャツ半島を結ぶ橋。これによりクロアチアは、自国領土を分断しているネウム周辺のBH領に入る事無く、移動することが可能となる。

ゲニャツ議長は、BHの承認の無い同橋の建設は、国際法違反、特に国連海洋法条約違反であり、クロアチアはBHの主権を脅かしていると批判した。この会見に対し、イゼトベゴビッチ大統領評議会メンバー(ボシュニャク系、SDA党首)は、BHは国益を保護せねばならないと述べた一方で、チョービッチ大統領評議会議長(クロアチア系、HDZ党首)は、橋の建設がクロアチアとBHの双方の利益となると主張した。

その後もBH内における論争は続き、8月最終週には、BH閣僚評議会の2大臣が、同橋建設に関し内容が相反する2通の書簡をブトウコビッチ・クロアチア海事・運輸・インフラ相に発出。オスマノビッチ民生相(SDA)は、クロアチアが建設に踏み切れば、BHはアドリア海における主権に訴える旨、一方、グルベシヤ法相(HDZ)は、同橋建設には法的問題はなく、早期の完工を望む旨記した。

### ● イゼトベゴビッチ大統領評議会メンバー、ゼマン・チェコ大統領の発言を非難(28日)

28日、イゼトベゴビッチ大統領評議会メンバー(ボシュニャク系)は、27日にゼマン・チェコ大統領がインタビューの中で、ISILのテロリストがBHに拠点を設立していると発言したことに対し、故意にBH、特にボシュニャク系に対する誤った印象を植え付けるための虚言であるとして非難。また、オーストリア紙に対し「サラエボやプリシュティナ(コソボ)の女性達は対価を得てヘジャブやニカブを着用している。」と訴えたクルツ・オーストリア外相の発言(21日)や、昨年12月のグラバル＝キタロビッチ大統領による「BHの『何千名』ものISILからの帰還兵」という発言も同様であると指摘した。

一方、上記批判に対し、9月1日、チョービッチ大統領評議会議長(クロアチア系)は、このような発言を行った各国の要人は、外国人嫌いでもイスラム教嫌いでもなく、BHの歴史的友好国の要人であると反論した。

### 3. 経済

#### (1) 経済指標 (BH統計局発表)

##### ●GDP成長率

17年第1四半期の実質GDPは、前年同期比2.7%の増加。

##### ●鉱工業生産高

17年7月の鉱工業生産高は、前月と比較して、0.9%の増加。

##### ●雇用／失業者数

17年6月のBH全体の雇用者数は747,759人。同月の失業者数は485,888人で失業率は39.4%。

##### ●平均給与

17年6月のBHにおける平均給与(手取り)は851KM(約435ユーロ)。

##### ●消費者物価指数

17年7月の消費者物価指数は前月から0.4%の減少。

##### ●貿易額

17年1月～7月のBHの輸出額は61億8,110万KM(約31億6,030万ユーロ)、輸入額は101億3,780万KM(約51億8,340万ユーロ)。

・輸出相手国上位5カ国(貿易額、17年1月～7月):①ドイツ(9億800万KM/約4億6,430万ユーロ)、②イタリア(7億2,210万KM/約3億6,920万ユーロ)、③クロアチア(7億1,790万KM/約3億6,700万ユーロ)、④セルビア(5億9,720万KM/約3億540万ユーロ)、⑤スロベニア(5億4,890万KM/約2億8,070万ユーロ)。参考:日本(53万9,000KM/約27万6,000ユーロ)。

・輸入相手国上位5カ国(貿易額、17年1月～7月):①ドイツ(11億8,840万KM/約6億760万ユーロ)、②イタリア(11億8,810万KM/約6億740万ユーロ)、③セルビア(11億390万KM/約5億6,440万ユーロ)、④クロアチア(9億8,190万KM/約5億200万ユーロ)、⑤中国(6億6,350万KM/約3億3,930万ユーロ)。参考:日本(6188万3,000KM/約3,164万ユーロ)。

\* 上記数値はいずれも原産国及び仕向国による算出。

##### ●観光客数

17年7月、BHにはのべ160,462人(うち

日本からは563人)の観光客が訪れた(注: 宿泊を伴った観光客の総計)。

## (2)経済政策、公共事業

●2016年対BH外国直接投資合計額は、約2億7,420万ユーロ。GDPの1.8%に留まる

16日付ボスニア・デイリー紙によれば、BH中央銀行は、2016年の外国直接投資統計を発表した。同統計によると、投資額合計は5億3,630万KM(約2億7,420万ユーロ)で、GDPのわずか1.8%。なお、隣国セルビアは、18億ユーロ、クロアチアは17億ユーロであった。

国別の内訳は、1位クロアチア:1億1,900KM(約6,080万ユーロ)、2位オーストリア:7,390万KM(約3,780万ユーロ)、3位UAE:6,600万KM(約3,380万ユーロ)、4位英国:5,220万KM(約2,670万ユーロ)、5位オランダ:5,100万KM(約2,610万ユーロ)となった。分野別では、1位卸売業:1億4,880万KM(約7,610万ユーロ)、2位金融仲介業:1億3,910万KM(約7,110万ユーロ)、3位たばこ産業:6,770万KM(約3,460万ユーロ)、4位化学工業及び化学製品:3,420万KM(約1750万ユーロ)となった。

●BH連邦政府、高速道路の建設に公営企業の収益を投じる計画

30日付当地インターネット・ニュース・サイトのサラエボ・タイムズによれば、ノバリッチBH連邦首相は、公営企業の収益を投じて、BH連邦内の高速道路建設を進める計画を明らかにした。この計画は、建設費への充当を予定していた、燃料税の増税及びIMFからの融資が頓挫している中でも、高速道路の建設を

推進するためのもの。総額は1億8,300万KM(約9,360ユーロ)を見込んでおり、BH連邦政府が4つの公営企業に拠出を依頼する。

内訳は、BHテレコムに9,000万KM(約4,600万ユーロ)、BH電力公社に6,300万KM(約3,220万ユーロ)、サラエボ国際空港に2,500万KM(約1,280万ユーロ)、最少額が「ヘルツェグ・ボスナ」電力公社(クロアチア系)で500万KM(約260万ユーロ)を予定しており、それぞれ個別の高速道路区間や迂回路の建設に使用される。

なお、本件は、2018年国政選挙に向けたキャンペーンの一環とも見られている。

## (3)経済協力

●EU、身体障害者及び精神的健康に問題を抱える人々の雇用に取り組む市民社会団体を支援(2日)

2日、EU代表部において、カリタスBHが、6つの市民社会団体と各プロジェクトの共同出資に関する署名式を行った。EUは、南東欧の市民社会団体の社会的包摂(Social Inclusion)プロセスの運営及び推進に関する能力改善を目的としたEUの資金プログラムから別途立ち上げた「ソサイエティーズ」プロジェクトから、本支援に8.6万ユーロを拠出する。

上記プロジェクトでは、EU及びカリタス・ネットワーク南東欧と署名した市民社会団体が、身体障害者及び精神的健康に問題を抱える人々が直面する問題に取り組む。市民社会団体による社会コミュニティ・サービスや小規模ビジネスの強化・発展だけでなく、障害を持った人々の直接雇用の創出や、障害を理由に社会の隅に追いやられている人々の保護やケアを行う市民社会団体の支援も目的としている。

●EU、660万ユーロを供与した地方3都市プロジェクトを評価

16日付ボスニア・デیلیー紙によれば、EUとUNDPの代表者は、EUが660万ユーロを拠出して、国連開発計画(UNDP)が実施していたドボイ、ジェプチェ、マグライ地域の地方統合開発(LID)プロジェクトの現場を視察し、その成果を評価した。なお、同プロジェクトは2014年の洪水被害を受けた市町村の復興支援の一環。

EUによると、同プロジェクトは、18ヶ月で総額2,570万KM(約1,310万ユーロ)相当の108の異なる取組みを支援した。その中で、新技術の導入やそのトレーニングに300万KM(約150万ユーロ)を拠出し、14の中小企業に90名の新規雇用を創出した。また、既存の企業の支援だけでなく新規の投資呼び込みにも力を入れたことで、期間中同地域では新たに5企業が事業を開始し、160名の雇用が生まれた。

●BH連邦道路公団、ネウムストラツ間の道路建設に向け、世銀、EIBからの融資約4,000万ユーロを確保か

12日付当地インターネット・ニュース・サイトのサラエボ・タイムズによれば、プラブディッチBH連邦道路公団取締役は、BHにとり重要区間であるネウム＝ストラツ間を繋ぐM-17.3号線の道路近代化プロジェクトに対し、世界銀行と欧州投資銀行(EIB)に融資を申請しており、プロジェクトの詳細に関する質問と回答の提出を終え、現在同銀行が最終評価中。今後、契約交渉と締結を見込んでいと発表した。

同道路は海岸沿いのネウム市と内陸のストラツ市を結ぶ全長36kmの一般道で、900mのトンネルを含み、工事は7区間に分けて行

われる。総費用は4,000万ユーロを見込んでおり、全額を上記融資で賄う。

●EBRD、BH連邦の道路建設等に2億2,100万ユーロを融資

29日付当地インターネット・ニュース・サイトのサラエボ・タイムズによれば、欧州復興開発銀行(EBRD)は、BH連邦との間に、2つの道路建設に関する融資契約を締結した。

一つ目の契約は、BH連邦内の道路に対する洪水からの復旧及び近代化プロジェクトに関するもので、6,500万ユーロを融資。二つ目は、高速道路「Vc(5c)回廊」に向けたもので、2つの建設区間の融資契約、総額1億5,600万ユーロを統合し、工事と融資の円滑化を図るもの。

#### (4)民間セクター

●中国江西国際社、RSの道路・エネルギープロジェクトに興味

17日付当地インターネット・ニュース・サイトのサラエボ・タイムズによれば、中国江西国際経済技術合作公司(江西国際)の代表団は、RSに対し、道路インフラ及びエネルギー分野を皮切りに、投資をする準備が整っていると明かした。

ゴリッチ副首相、ミリヤニッチ農林水利相等率いるRS閣僚団は、江西国際の代表団に対し、現在実施中及び計画段階のRSにおけるインフラ開発プロジェクトを紹介し、両者は、今後、具体的な協力について決定するために、同社とRS関係省庁との交渉を継続することで合意した。また、RSには既に中国企業とのプロジェクト成功事例が数件あり、お互いに更なる協力関係の推進に前向きであると強調した。

なお、江西国際は建設業における世界企業  
トップ250に入り、50か国以上で500件のプ  
ロジェクトを成功させている。

(了)